

令和4年度 事業実施実績について

令和4年度においては、8本の柱を中心に活動を実施した結果、以下の成果を得ることができた。

I. 一般会計

1. 魅力ある建設コンサルタントに向けた環境整備とそのための活動基盤の充実

(1) 魅力ある職場づくり

より一層魅力ある職場づくりとするため、建設コンサルタントが抱える諸課題の実態調査やその改善策を提案するとともに、働き方改革や担い手の育成・確保に極めて重要である技術者単価の引き上げ等の要望活動を行い大幅な改善が図られた。

また、建設コンサルタントがその役割を十分に果たし、社会資本の整備・保全を計画的・着実に推進するため、発注機関等との意見交換会を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、3年ぶりに対面方式（一部 Web 併用）により開催するとともに、国土交通省等に設置されている委員会等に対応した様々な課題について引き続き検討を行った。

(2) 働き方改革

働き方改革の推進のため、平成30年度より改正労働基準法の改正のポイントおよび協会会員企業の取り組み等について、本年度は支部においてセミナーを開催した。また、職場環境改善に向け、令和4年6月と10月の全水曜日に一斉ノー残業デーを実施するとともに、テレワーク実施状況やウィークリースタンス等の実態調査を継続して実施した。

なお、「業界展望を考える若手技術者の会」は支部との交流のための活動等を積極的に行った。

(3) 建設コンサルタントの地位向上

建設コンサルタント登録制度のさらなる活用促進のために、地方公共団体向けのアンケート（Web）を実施した。また、将来の法制化へ向けて、新たな資格の必要性、対象業務、求められる能力、活用方法及び資格制度のあり方を検討した。

(4) 地域コンサルタントの健全な発展

地域コンサルタントの健全な発展のため、地域コンサルタントの経営実態の把握や、意欲ある地域コンサルタントが選定される入札契約制度のあり方等について、引き続き検討を行った。

(5) 経営改善

会員の経営改善等に資すべく、会員の経営・財務状況の分析を行い、経営分析説明会（集合・Web 併用）を開催したほか、経営者や管理職幹部を対象とした経営セ

ミナー（集合・Web 併用）の開催並びに弁護士を講師に招いた契約のあり方講習会を役員に参加も促したうえ、2回にわたり集合方式と Web 配信の併用により開催した。

また、建設コンサルタント賠償保険制度について、民法改正を踏まえた制度内容の検討や会員のニーズへの対応、業務領域の拡大を踏まえた保険制度の必要性の検討や保険の加入の義務化など、適正な責任担保制度の確立に向けた検討を行うとともに、発注機関と公正な契約を締結するため損害賠償責任のあり方について検討を行った。

2. 品質の確保・向上

(1) 品質確保・向上の施策

平成 23 年 7 月に協会が策定した「品質向上推進ガイドライン」に、令和 3 年 7 月に作成した活用ツールを加えた改訂版を令和 4 年 11 月に協会ホームページに公開した。また、品質確保対策の実施状況をアンケート調査し、その課題と改善点を取り纏め要望と提案に反映した。

(2) 品質確保・向上の活動促進

建設コンサルタントの技術力向上と成果品の品質の確保・向上を目的とした品質セミナーを令和 4 年 10 月 21 日から 30 日までの間、ビデオ配信した。

また、マネジメントシステムの最新情報や業界の動向、今後の方向性などの情報提供を中心としたマネジメントセミナーを令和 4 年 9 月 28 日に集合・ライブ配信併用により開催するとともに、同年 10 月 3 日～10 日までの 8 日間、見逃し配信による情報の提供を行った。

3. 技術力の向上と技術力による選定の促進

(1) 維持管理・更新に関する技術力向上

社会資本の本格的な維持管理・更新時代を迎え、戦略的・計画的な事業推進が求められており、点検・診断から補修・補強設計等に関する業務体系、技術基準・要領や報酬・積算体系および建設コンサルタントの役割など継続して検討し、発注機関や関係機関に協会の提案事項を発信するとともに、会員へ技術情報を提供した。

また、道路橋の点検・診断技術の向上を図るため道路橋メンテナンス技術講習を開催した。

さらに、RCCM の点検・診断に係わる資格制度等の地方公共団体での活用促進を図るため、意見交換会を通じて要望を行った。

(2) 事業領域の拡大と契約方式の改善

官民連携（PPP）、民間資金の活用（PFI）およびPM/CM、AMなど建設生産・管理システムの新たな業務領域の拡大に向けて、建設コンサルタントが果たすべき役割や必要な取り組みに対する調査・研究を行うとともに、会員および地方公共団体等への啓発活動を支部と連携して行った。

(3) 技術力に基づく選定

技術力に基づく選定をなお一層促進させるため、国土交通省および地方公共団体における入札・契約制度に関する実態調査や動向調査等を継続して実施するとともに、改正品確法運用指針に基づき国が公表した調査結果等も踏まえ、地方公共団体へのプロポーザル方式や総合評価落札方式の普及活動を継続して行った。

(4) 技術的課題への対応

建設コンサルタント分野の技術的な課題や懸案事項について、方針・方向性の検討や技術情報の提供を行うとともに、必要に応じて技術相談窓口の運営を行った。

また、各種技術基準類等の見直しや、新たな働き方にも必要となる書籍類の電子化についての対応を行った。

(5) 海外事業への参入支援

海外事業への新規参入を支援するため、海外業務への展開促進に係るセミナー（Web）を開催した。

(6) 建設生産・管理システムの効率化

建設生産・管理システムの効率化を目指すi-Construction（ICT導入、BIM/CIM活用など）を積極的に推進するため、国土交通省主導の「BIM/CIM推進委員会」および関連WGを通じて、BIM/CIM原則適用に向けた成果品のあり方などに関する具体的な検討を行うとともに、各整備局のDX推進のための研修協力を実施した。また、「建コン協としてのDXの取り組み検討」の中間報告をとりまとめ、地方ブロック意見交換会において配布した。

(7) 業務研究発表会

業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて互いの技術の研鑽を目的とした業務研究発表会（Web）を開催した。

(8) RCCM資格制度

RCCM資格登録者の研鑽のため、資格更新登録の要件となる自主学习システム教材の令和4年度版の改訂を行った。

また、令和4年度においては、令和2年度より実施しているWeb方式によるRCCM登録更新講習会の講師陣を拡充し、自主学习システムの受講と合わせ9月より開始した。

さらに、RCCM 資格試験を令和 3 年度と同様に令和 4 年 9 月 1 日から 10 月 31 日にかけて CBT 試験（紙を使わずコンピューターで受験する方式）により実施した。

なお、令和 4 年度の受験申込者数は 7,343 人、受験者数は 5,451 人（受験率 74.2%）、合格者は 2,626 人（合格率 48.2%）であった。

[令和 3 年度は、申込 7,698 人、受験 5,723 人（74.3%）、合格 2,698 人（47.1%）]

加えて、講習会講師陣専門分野の拡充検討、Web を活用した自主学習環境の改善等 RCCM 資格制度全般の改善について検討を進めた。

(9) CPD 制度

CPD 制度を適正に運用するため、監査員による CPD 監査を令和 4 年 6 月から実施した。

また、コロナ禍でも会員の CPD 取得が支援できるように、新しい Web セミナーの録画配信を逐次増やして、視聴できる本数を増大させた。

4. 広報活動の強化と社会貢献活動の推進

(1) 建設産業全体のイメージアップ

建設コンサルタントを含めた建設産業界全体のイメージアップを図り、建設コンサルタントの役割や活動が一般国民に理解・評価されるよう、本部と支部との連携や他団体との連携を一層深めるとともに、広報活動の方向性の検討や情報収集、情報共有、それらを踏まえた情報発信を積極的に行った。

(2) 魅力ある建設コンサルタントの広報

魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進のため、学生懸賞論文、建コンフォト大賞、建コンフォト大賞 Jr. の公募を行い表彰することとしている。

また、建設コンサルタントのイメージアップのため、「土木×落語」の第 2 弾を制作し、併せて仕事の魅力や業界あるあるなど、建設コンサルタントのリアルな姿を伝え土木に興味を持ってもらう座談会動画を制作するなど、積極的な情報発信に努めた。

なお、支部における講演会、セミナー、出前講座などの活動を積極的に実施した。

(3) 協会活動の広報

協会活動、委員会活動の広報と他団体や海外の情報を含めた様々な情報提供のため、ホームページの充実を図るとともに、会誌、年次報告書や建設コンサルタント白書やインフラ整備 70 年講演録等の発行および各委員会の活動成果を必要に応じてとりまとめ公表した。

(4) 委員・講師の派遣

社会資本整備の必要性や建設コンサルタントの理解促進のため、発注機関等への委員派遣や全国の学校への講師派遣等を継続して行った。

また、支部を中心として、まちづくり等へのボランティア活動に積極的に参画した。

(5) 災害対応のための環境整備

支部において締結される行政機関等との災害協定や広域災害時の支援活動等に関する課題について、その対応策などの協議を継続して実施した。

また、災害時対応演習（Web）を令和4年9月1日に全支部参加により実施した。

5. 倫理の保持

(1) 倫理関連規程の整備

令和元年に改定された「倫理綱領」を踏まえ、令和4年3月に改称のうへ改定された「建設コンサルタントの倫理」および「建設コンサルタントにおける法令遵守のための行動計画」について、会員への周知とともに協会ホームページに掲載した。

また、引き続き、「職業倫理啓発の手引き」の改定作業を行った。

(2) 倫理の啓発

独占禁止法等に関する講習会の録画収録を令和4年6月に行い、同年7月1日からの1ヶ月間、会員向けにWeb配信を行った。

また、「独占禁止法等遵守のための行動計画」に基づき、令和3年度の支部および会員企業の行動計画の実施状況のとりまとめを行うとともに、独禁法等の動向調査を行ったうえ、会員ホームページに掲載した。

6. 社会資本整備のあり方の提言

(1) 建設コンサルタントの新たな役割

「令和4年度建設コンサルタント白書」に新たなセクションとして「新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦」を設け、SDGs、DX、グリーンインフラ、防災・減災、国土強靱化にフォーカスして、建設コンサルタントが思い描くアフターコロナの新しい社会と新たな挑戦、将来のインフラ整備構想を紹介した。さらに、このセクションを別冊とした広報ツールを作成し配布した。

また、協会パンフレットにSDGsと建設コンサルタントの関わりを追加した。

(2) インフラストラクチャー研究所の活動

インフラストラクチャー研究所を中心として、社会資本整備の必要性と建設コン

サルタンの役割について幅広く国民の理解を得るための広報活動（インフラ整備70年講演会（Web）、講演録、インフラ研通信等）や、我が国における建設生産・管理システムの向上に関する活動（建設コンサルタント業務の契約のあり方に関する講習等）、建設コンサルタント技術者及び業界に対する技術情報の提供ならびに資質向上のための活動（道路橋技術相談窓口）とともに、建設コンサルタントが携わる可能性のある新たな業務の発掘に向けた研究等を行い、その成果を建設コンサルタント業界に広報した。

また、英国のインフラ政策「グリーンブック 2020」等の翻訳を行い会員ホームページに公開した。

さらに、土木研究所 ICHARM の主催による第 9 回国際洪水管理会議（ICFM9）において、災害対策における建設コンサルタントの役割についての発表を行った。

(3) 関係団体との連携

関連団体との連携を強化するため、公益社団法人日本建築家協会との社会資本整備の進め方や新たな事業スキームの検討を始めとして、関連団体の講演会・講習会・共同シンポジウムへの参加や情報交換など支部を含め積極的に行った。

7. 協会組織の充実と活動の強化

(1) 協会創立 60 周年記念事業

令和 5 年 3 月に協会創立 60 周年を迎え、令和 5 年度に実施する予定の記念式典、記念講演会、記念誌の発行の具体化に向けた検討を行った。

(2) 中期行動計画

新ビジョンに基づく中期行動計画（2019～2022）の推進を図るとともに、関連委員会および支部の行動成果をとりまとめた。

また、令和 5 年度からの新たな中期行動計画(2023～2026)について、同年 5 月の決定に向けた検討を行った。

(3) 本部・支部意見交換会

協会活動の充実と本部・支部活動の一層の連携を図るため、本部・支部意見交換会（対面）を引き続き開催した。

(4) 協会事務運営の合理化

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も相俟って、Web 会議を積極的に活用したうえ、会議のペーパーレス化を図るとともに、協会内ネットワークのセキュリティ強化のため、令和 4 年 7 月に協会システム保守会社を変更し、逐次、セキュリティの向上に努めてきた。

また、会員ニーズへ対応するため、令和 4 年 10 月に会員ホームページを改定した。

8. 支部活動の強化

上記の他、支部においてはコロナ禍ではあったが、地域の状況に対応した支部における様々な事業を積極的に展開した。

また、支部ごとにインフラ整備構想の策定および公表活動を行った。

II. 試験・登録等特別会計（RCCM・CPD関係等）

(1) RCCM 資格試験の継続実施

RCCM 資格試験を令和 4 年 9 月～10 月にかけて、CBT 試験（PC を利用した試験）により実施した。

(2) RCCM 登録更新に関する業務の実施

平成 5 年 2 月末日に登録有効期限を迎え、引き続き登録の更新を希望する方を主な対象に、令和 4 年 9 月より登録更新講習を Web 方式により実施し、令和 5 年 2 月末日まで更新申請を受け付けた。

(3) CPD の登録の推進

CPD 会員の RCCM 資格の取得・更新登録の推進のため、Web 講習システムによるセミナー視聴記録の自動登録等、CPD システムの改良を行った。

また Web 講習システムの申込機能に加えて、管理機能を完成させるとともに、非会員向け動画配信（有料化）について、早期運用開始を目指し、配信に関する諸課題の解決に注力している。